



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ
 コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 三四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画総務部長 (氏名) 佐藤 城司 TEL 0570-01-7676
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	21,228	—	1,204	—	1,265	—	905	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期 875百万円（—%） 2024年3月期 ー百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	49.76	—	7.2	6.4	5.7
2024年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 3百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値及び2025年3月期の対前期増減率を記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,916	12,542	63.0	689.50
2024年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,542百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値を記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	150	△1,718	972	1,395
2024年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	274	25.9	2.4
2025年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	274	30.1	2.2
2026年3月期（予想）	—	7.50	—	7.50	15.00		71.8	

(注) 1. 当社は、2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の配当性向及び純資産配当率については単体ベースで記載しております。

2. 配当金総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金（2024年3月期 1百万円、2025年3月期 1百万円）が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,800	—	450	—	430	—	250	—	13.74
通期	22,800	7.4	700	△41.9	670	△47.0	380	△58.0	20.89

（注）当社は、2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社現代仏壇、除外 1社 （社名）—

（注）詳細は添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	18,646,376株	2024年3月期	18,646,376株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	455,911株	2024年3月期	455,763株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	18,190,580株	2024年3月期	18,190,246株
----------	-------------	----------	-------------

（注）期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2025年3月期 132,398株、2024年3月期 132,398株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期 132,398株、2024年3月期 132,817株）。

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,410	△4.2	1,206	△25.2	1,264	△22.8	887	△16.2
2024年3月期	21,300	△1.4	1,612	△8.8	1,638	△7.6	1,059	△8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	48.80	—
2024年3月期	58.26	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	19,518	12,494	12,494	11,903	64.0	686.89	
2024年3月期	18,066	11,903	11,903	11,903	65.9	654.39	

（参考）自己資本 2025年3月期 12,494百万円 2024年3月期 11,903百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. （連結財務諸表の作成について）

当社は、2024年10月1日付で株式会社現代仏壇の全株式を取得いたしました。これに伴い、2025年3月期より連結財務諸表を作成しております。

2. （将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

当社グループは、株式会社八木研の保有する仏壇仏具事業を会社分割（吸収分割）により承継させた株式会社現代仏壇の全株式を2024年10月1日付で取得いたしました。

これに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析は行なっておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境や企業収益などの改善により、緩やかな回復基調にあるものの、原材料価格高騰や円安の進行などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。また、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループが属する宗教用具関連業界においては、2023年3月28日に経済産業省が公表した「令和3年経済センサス-活動調査結果」によると、2014年の宗教用具小売業の事業所数が3,004か所、年間商品販売額が1,639億42百万円であったのに対し、2021年には、事業所数が1,631か所、年間商品販売額が1,184億96百万円と、長期的な市場縮小が大きな問題となっております。同時に、お客様のライフスタイルやご供養の価値観の変化から、商品の簡素化・小型化が進み、多様なニーズに応える商品・サービスの開発が求められております。

このような環境のなか、当社グループは中核事業である仏壇仏具事業と墓石事業の推進と並行し、現・中期経営計画のテーマである「売り切り型からの脱却」と「手を合わせる機会の創造」の実現のため、従来のご供養の領域に加えて、お客様の心豊かな生活（ピースフルライフ）を支援する新たな取組みを行なっております。具体的には、2023年4月よりスタートした相続・遺品整理・不動産整理などの相談対応とサービスの提供を行なうピースフルライフサポート事業と、ご法事の返礼品や、大切な方への贈りものに最適な「食」をコンセプトとした田ノ実のギフトを販売する飲食・食品・雑貨事業です。それぞれの事業について、営業部門を中心に体制を強化し、活動を推進しております。

集客策については、当社グループの強みや取扱商品の幅広さが訴求できるようにWEBサイトのデザイン変更や、マス広告・WEB広告の運用改善を行ないました。今後も試行と検証を重ね、お客様との接触数を最大化してまいります。

教育については、営業施策の一つである付加価値販売強化を目的に、おもてなしの精神、ご供養の大切さを学ぶ理念教育を営業店で行なっております。また、次期マネジャー育成研修や、入社時期に応じた階層別研修など社内教育を推進いたしました。

出店については、百貨店内へ2店舗（栃木県宇都宮市、横浜市港南区）の新規出店を行ないました。今後もお客様が利用しやすい立地、店舗形態の検討を行ない、出店や移転・改装をしてまいります。

また、当社は、2024年10月1日付で株式取得により株式会社現代仏壇を完全子会社化いたしました。市場は長期的な縮小傾向ですが、当社といたしましては、これまで長年培われてきた株式会社現代仏壇の商品ブランド及び高品質な商品や、全国各地の販売拠点を獲得することによって、業界内での競争優位性が高まることが期待されます。今後は事業規模の拡大だけでなく、当社との双方の強みを活かした更なるシナジー効果を創出してまいります。

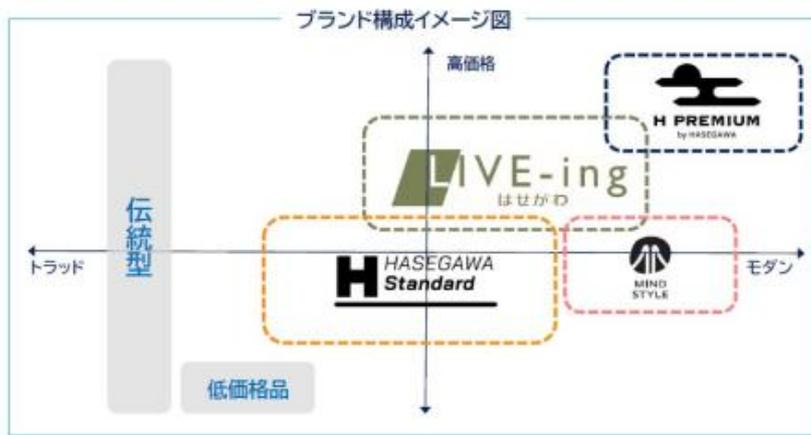
セグメントごとの状況は次のとおりであります。

①はせがわ事業

(仏壇仏具事業)

仏壇仏具事業については、売上高は142億66百万円となりました。市場が縮小するなかでのシェア獲得を目指し、他社との差別化を図る術として新たな商品ブランド戦略を展開しております。国内有名家具メーカーと共同開発した「L I V E - i n g コレクション」に加えて、より高級感を追求した「H P R E M I U M」、安全・安心の当社オリジナル商品を中心とした「H A S E G A W A S t a n d a r d」の2つのブランドを新たに構築し、ブランド戦略に沿った商品開発に注力いたしました。4月には飛騨産業株式会社と共同開発した日本の森林資源の有効活用を目的にお仏壇の本体部分には国産クリの木、柱には、国産ヒノキやスギの枝を使用し、これまで未活用だった枝部分を取り入れ、環境に配慮しながらデザインに生かしたサステナビリティに配慮したお仏壇『k i n o e (キノエ)』、5月には建築家 隈研吾氏がデザインを手掛けたお仏壇『薄院 上置き型』、6月にはカリモク家具株式会社と共同開発したスリムかつスタイリッシュなお仏壇『H K O R T O (エイチケイオルト)』などの新商品を順次販売開始いたしました。

これらの商品開発を推進するとともに、現在は、より身近でパーソナルな折りを実現する新たな商品ブランド展開の準備を進めております。また、一部営業店には株式会社現代仏壇の商品を投入いたしました。商品ブランド展開と合わせ、魅力ある商品を充実させてまいります。



(墓石事業)

墓石事業については、売上高は42億28百万円となりました。自社企画樹木葬の企画・提案を推進した結果、売上高は減収となりましたが、遺骨供養全体の受注件数は増加傾向となりました。主力となる墓石の受注件数は減少傾向で、墓石受注件数の維持または緩やかな減少に抑えていくことで一定の収益を確保していくことが課題となっております。今後は墓石と樹木葬を同時に提案できるような併売モデルの企画に注力してまいります。なお、当連結会計年度は、東日本地区で8物件、西日本地区で4物件、合計12物件の自社企画樹木葬が開園し、受託販売を開始いたしました。

受注件数推移(4月～3月)



（屋内墓苑事業）

屋内墓苑事業については、売上高は5億69百万円となりました。複数施設の合同バス見学ツアーなどの集客策や、お盆キャンドルナイトなど施設ごとのイベントを開催し、これらの結果、販売件数が増加しました。また、建築家 隈研吾氏がデザイン設計を手がけた千日谷浄苑（東京都新宿区）の販売が堅調に推移し予定販売基数の販売が計画どおりに終了いたしました。

（飲食・食品・雑貨事業）

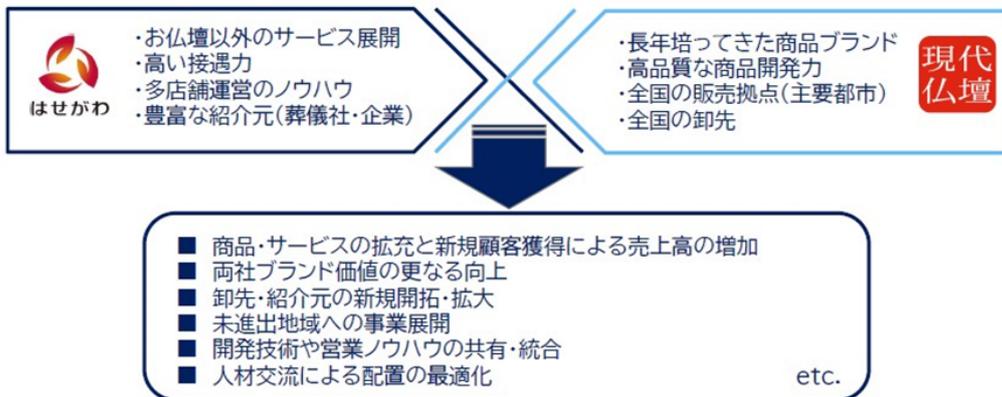
飲食・食品・雑貨事業については、売上高は2億86百万円となりました。田ノ実のギフトの販売を推進しております。ご予算に合わせて選べるカタログギフトをはじめ、吉野の葛餅（奈良県）、五色そうめん（愛媛県）など全国各地の厳選した食品を営業店で販売いたしました。田ノ実自由が丘店では、1階食物販・2階カフェともに売上が堅調に推移いたしました。また、2025年5月22日に「田ノ実 東京スカイツリータウン・ソラマチ店」の新規出店を予定しております。

②現代仏壇事業

（仏壇仏具事業）

現代仏壇事業については、売上高は8億47百万円となりました。株式会社現代仏壇は、モダンかつデザイン性に優れた高品質なお仏壇を開発し、自社経営の直営店と提携取引先による専門店として「ギャラリーメモリア」を全国に約100店舗展開しております。当連結会計年度においては、これまでに培われてきた商品ブランドを維持しつつ、当社が保有する多店舗運営のノウハウを転用し、各販売拠点の営業効率を高めることに注力した結果、売上は堅調に推移いたしました。今後は当社との双方の強みを活かした更なるシナジー効果を創出するために協業してまいります。

はせがわ × 現代仏壇の協業イメージ



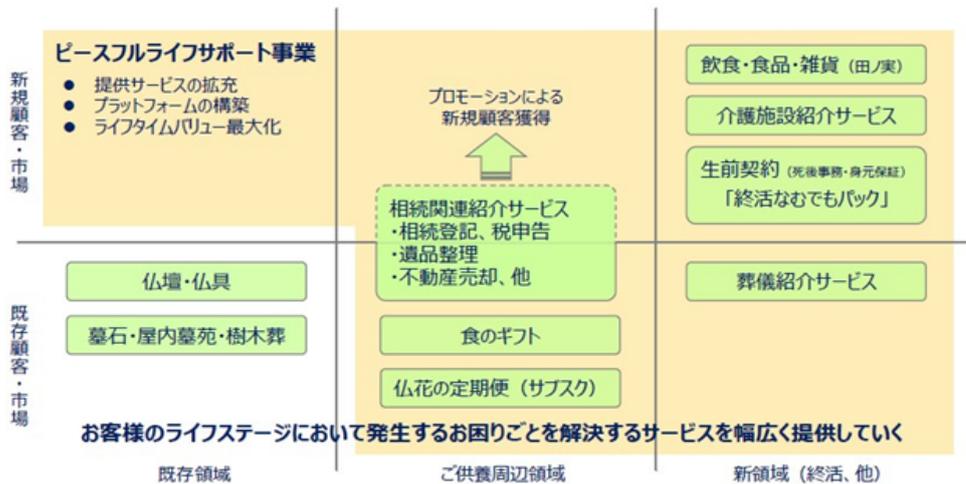
③その他

(はせがわ 仏壇仏具事業 (EC販売 (小売)))

EC販売については、売上高は6億9百万円となりました。低価格帯のお仏壇を希望されるお客様に対して、ECサイト限定の商品を展開し、販売基数が増加いたしました。ご供養に関する記事やコンテンツの充実、お盆提灯や神棚など季節商品の特設ページの開設など様々な施策で集客を図っております。

(はせがわ ピースフルライフサポート事業)

ピースフルライフサポート事業については、売上高は1億30百万円となりました。営業店にご来店いただいたお客様への対応の品質を高めるために、各地区の統括担当を中心として教育を継続的に実施してまいりました。さらにコールセンター機能を強化し、相談件数の確保につなげてまいりました。これらの結果、当社紹介からの提携企業によるサービスの受任件数が堅調に推移いたしました。提供サービスについては、お客様の終活をサポートするサービスとして「終活なむでもバック」や介護施設紹介サービスを新たに開始するなど、事業領域を徐々に拡大しております。また、サービスの認知度向上と相談件数の大幅な増加を狙い、TVCM、新聞広告、折込チラシ、WEB広告などの様々なプロモーションを展開した結果、相談件数が増加いたしました。1月からは当社商圏内において「失敗しない相続セミナー」を全15会場で開催し、認知を広げております。現在紹介している相続・遺品整理・不動産整理などのサービス及びその周辺領域のサービスの市場は今後も成長していくと捉えており、提供サービスのさらなる充実とマーケティング活動を強化してまいります。



(はせがわ 仏壇仏具事業 (卸売販売) 他)

卸売販売 他については、売上高は3億19百万円となりました。卸事業においては、当社店舗商圏外の仏壇販売店を対象に、「卸売販売限定商品」の卸をはじめ、近隣の仏壇販売店との競争にならない、小ロットから発注が可能な「各社専用オリジナル商品」の卸、そして「L I V E - i n g コレクション」の卸など、他メーカーにはない、当社ならではのオリジナルブランドのお仏壇の卸売販売を行っております。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は212億28百万円となりました。

また、営業利益は12億4百万円、経常利益は12億65百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9億5百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメント別売上高は次のとおりであります。
 (報告セグメント別売上高の構成比)

報告セグメント等の名称		区分	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
			金額 (百万円)	構成比 (%)		
報告セグメント	はせがわ	仏壇 仏具 ・ 墓石	東日本	仏壇 仏具	11,390	53.7
				墓 石	3,469	16.3
			計	14,859	70.0	
			西日本	仏壇 仏具	2,875	13.5
				墓 石	758	3.6
			計	3,634	17.1	
		計	仏壇 仏具	14,266	67.2	
			墓 石	4,228	19.9	
		計	18,494	87.1		
		屋内墓苑	569	2.7		
	飲食・ 食品・ 雑貨	食のギフト	187	0.9		
田ノ実		98	0.4			
計		286	1.3			
現代仏壇	仏壇仏具 (小売・卸売)	847	4.0			
その他	はせがわ	仏壇仏具 (EC販売 (小売))	609	2.9		
		ピースフルライフサポート	130	0.6		
		仏壇仏具 (卸売販売) 他	319	1.5		
		計	1,059	5.0		
調整額			△28	△0.1		
合 計			21,228	100.0		

当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。
(報告セグメント別売上高の構成比及び前期比増減)

報告セグメント等の名称	区分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		前期比増減			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
報告セグメント	仏壇・ 仏具・ 墓石	東日本	仏壇仏具	12,028	56.5	11,390	55.8	△638	△5.3
			墓石	3,700	17.3	3,469	17.0	△230	△6.2
			計	15,728	73.8	14,859	72.8	△868	△5.5
		西日本	仏壇仏具	3,051	14.3	2,875	14.1	△175	△5.8
			墓石	759	3.6	758	3.7	△1	△0.2
			計	3,811	17.9	3,634	17.8	△176	△4.6
	計	仏壇仏具	15,080	70.8	14,266	69.9	△814	△5.4	
		墓石	4,460	20.9	4,228	20.7	△231	△5.2	
		計	19,540	91.7	18,494	90.6	△1,045	△5.4	
	屋内墓苑		562	2.7	569	2.8	6	1.2	
	飲食・ 食品・ 雑貨	食のギフト		142	0.7	187	0.9	45	31.9
田ノ実			94	0.4	98	0.5	4	4.8	
計		236	1.1	286	1.4	50	21.2		
その他	仏壇仏具 (EC販売 (小売))		586	2.7	609	3.0	22	3.8	
	ピースフルライフサポート		36	0.2	130	0.6	94	259.6	
	仏壇仏具 (卸売販売) 他		338	1.6	319	1.6	△18	△5.5	
	計		961	4.5	1,059	5.2	98	10.2	
合計			21,300	100.0	20,410	100.0	△890	△4.2	

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は199億16百万円となりました。

流動資産合計は75億46百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金14億57百万円、売掛金10億69百万円及び商品46億59百万円であります。

固定資産合計は123億69百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産合計25億33百万円、退職給付に係る資産10億62百万円、営業保証金33億18百万円、販売保証金33億61百万円及び差入保証金13億93百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は73億73百万円となりました。

流動負債合計は40億95百万円となりました。主な内訳は、買掛金6億24百万円、短期借入金11億円、未払金4億69百万円及び契約負債10億95百万円であります。

固定負債合計は32億78百万円となりました。主な内訳は、長期借入金24億85百万円及び資産除去債務4億69百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は125億42百万円となりました。

主な内訳は、資本金40億37百万円、資本剰余金15億83百万円及び利益剰余金67億61百万円であります。

当社グループは、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度末においては、自己資本比率は63.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億95百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億50百万円となりました。

これは主に、貸倒引当金の減少額1億35百万円、退職給付に係る資産の増加額3億58百万円、棚卸資産の増加額4億64百万円、その他の減少額1億67百万円及び法人税等の支払額2億86百万円などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益12億88百万円に加え、減価償却費2億77百万円などの増加要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億18百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10億95百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億39百万円などの減少要因があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9億72百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出13億98百万円及び配当金の支払額2億74百万円などの減少要因があったものの、長期借入れによる収入27億円の増加要因があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、円安や資源価格の高騰により引き続き厳しい経営環境が続くと見込んでおります。さらに、国際情勢や金融環境、為替相場動向にも収益環境が左右され、先行きの不透明さが払拭できない状況が続くと予想されます。そのような状況のなか、宗教用具関連業界においては、販売商品の小型化・簡素化が継続し、伝統的な形式にとらわれない供養の在り方が求められていることから、当社は、現代の生活様式や供養の価値観に合った商品の開発を行なってまいります。

また、ご供養の領域以外の事業にも注力し、ピースフルライフサポート事業と飲食・食品・雑貨事業を新たな事業の柱にすべく、販売を推進していくうえで必要な戦略的投資を積極的に行なってまいります。

このような状況において当社は、翌連結会計年度（2026年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高228億円（前期比7.4%増）、営業利益7億円（前期比41.9%減）、経常利益6億70百万円（前期比47.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億80百万円（前期比58.0%減）を予想しております。

なお、当該見通しは当連結会計年度末時点の見通しであり、見通しに用いた仮定の不確実性が高く、仮定に状況変化が生じた場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,457
受取手形	2
売掛金	1,069
契約資産	2
商品	4,659
その他	354
流動資産合計	7,546
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 (純額)	537
造作 (純額)	364
土地	1,327
リース資産 (純額)	25
建設仮勘定	1
その他 (純額)	277
有形固定資産合計	2,533
無形固定資産	215
投資その他の資産	
投資有価証券	664
退職給付に係る資産	1,062
営業保証金	3,318
販売保証金	3,361
差入保証金	1,393
その他	168
貸倒引当金	△347
投資その他の資産合計	9,621
固定資産合計	12,369
資産合計	19,916

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2025年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	624
短期借入金	1,100
リース債務	20
未払金	469
未払法人税等	171
契約負債	1,095
賞与引当金	330
資産除去債務	2
その他	282
流動負債合計	4,095
固定負債	
長期借入金	2,485
リース債務	13
繰延税金負債	173
役員株式給付引当金	42
退職給付に係る負債	48
資産除去債務	469
その他	46
固定負債合計	3,278
負債合計	7,373
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,037
資本剰余金	1,583
利益剰余金	6,761
自己株式	△171
株主資本合計	12,211
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	308
退職給付に係る調整累計額	22
その他の包括利益累計額合計	331
純資産合計	12,542
負債純資産合計	19,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	21,228
売上原価	7,765
売上総利益	13,463
販売費及び一般管理費	12,258
営業利益	1,204
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	20
持分法による投資利益	3
受取補償金	57
その他	44
営業外収益合計	126
営業外費用	
支払利息	34
債権売却損	11
固定資産除却損	9
その他	9
営業外費用合計	65
経常利益	1,265
特別利益	
投資有価証券売却益	30
負ののれん発生益	20
特別利益合計	51
特別損失	
減損損失	27
特別損失合計	27
税金等調整前当期純利益	1,288
法人税、住民税及び事業税	299
法人税等調整額	83
法人税等合計	383
当期純利益	905
親会社株主に帰属する当期純利益	905

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	905
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△21
退職給付に係る調整額	△8
その他の包括利益合計	△29
包括利益	875
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	875
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,037	1,583	6,123	△171	11,573
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△274	—	△274
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	905	—	905
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
持分法適用会社の増加に 伴う利益剰余金増加高	—	—	7	—	7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	638	△0	638
当期末残高	4,037	1,583	6,761	△171	12,211

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	330	—	330	11,903
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△274
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	905
自己株式の取得	—	—	—	△0
持分法適用会社の増加に 伴う利益剰余金増加高	—	—	—	7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△21	22	0	0
当期変動額合計	△21	22	0	638
当期末残高	308	22	331	12,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,288
減価償却費	277
減損損失	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8
受取利息及び受取配当金	△21
支払利息	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30
負ののれん発生益	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	△69
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△464
仕入債務の増減額 (△は減少)	75
契約負債の増加額	5
その他	△167
小計	455
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△40
法人税等の支払額	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,095
無形固定資産の取得による支出	△32
投資有価証券の売却による収入	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△539
貸付金の回収による収入	5
営業保証金の支出	△680
営業保証金の回収による収入	586
販売保証金の支出	△228
販売保証金の回収による収入	233
差入保証金の差入による支出	△7
差入保証金の回収による収入	24
その他	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,700
長期借入金の返済による支出	△1,398
リース債務の返済による支出	△53
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△595
現金及び現金同等物の期首残高	1,991
現金及び現金同等物の期末残高	1,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社現代仏壇

当連結会計年度より株式会社現代仏壇の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

会社の名称 株式会社はせがわ美術工芸

株式会社オクノトレーディング

株式会社はないし

当連結会計年度より連結財務諸表の作成に伴い、株式会社はせがわ美術工芸、株式会社オクノトレーディング及び株式会社はないしを持分法適用の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年8月5日開催の取締役会において、株式会社八木研の保有する仏壇仏具事業を会社分割（吸収分割）により承継させた株式会社現代仏壇の株式を、双方の合意に基づき取得すること（以下「本株式取得」という）を決議いたしました。また、株式会社八木研と2024年8月26日付で株式譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に基づき2024年10月1日付で同社の全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 : 株式会社 現代仏壇

事業の内容 : 仏壇・仏具の小売及び卸売

(2) 企業結合を行なった主な理由

当社は創業以来、仏壇仏具事業を中核事業として位置づけ、成長に向けた事業活動を推進しております。

この度、「現代仏壇」などをはじめとする主力商品ブランドを軸に、全国で仏壇の小売及び卸売事業を展開してきた株式会社八木研の会社分割により、仏壇仏具事業を承継させた100%子会社の全株式を取得いたしました。これにより、株式会社八木研が長年にわたって築いてきた高い品質と強いブランド力を持つ商品群を、当社グループに取り込むことが可能となります。今後は、これらの資産を活かしながら、当社グループ全体としての企業ブランド及び商品ブランドの一層の強化を図ってまいります。

また、本株式取得により、当社グループは仏壇仏具事業において販売数量の拡大を実現するとともに、未進出地域における新たな販売拠点を獲得することとなります。当社としては、従来の商圏での事業活動の推進とともに、新しい商圏において地域ごとの状況や、お客様の価値観やニーズに合わせて、最適な商品・サービスを提案・提供してまいります。

今後は、当社グループとして更なる収益性の改善に取り組み、売上高の成長及びそれを上回る利益成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2024年10月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	546百万円
取得原価		546百万円

なお、取得価額につきましては第三者算定機関による評価等を総合的に勘案して決定しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	9百万円
----------	------

5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

- (1) 発生した負ののれん

20百万円

- (2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	624百万円
固定資産	174百万円
資産合計	798百万円

流動負債	83百万円
固定負債	147百万円
負債合計	231百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は対象商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行なっております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「はせがわ 仏壇仏具・墓石」、「はせがわ 屋内墓苑」、「はせがわ 飲食・食品・雑貨」、「現代仏壇 仏壇仏具」の4つを報告セグメントとしております。

さらに、「はせがわ 仏壇仏具・墓石」については、地域別の「東日本」、「西日本」に細分しております。

「はせがわ 仏壇仏具・墓石」は、仏壇仏具及び墓石の小売販売を行なっております。

「はせがわ 屋内墓苑」は、屋内墓苑の受託販売を行なっております。

「はせがわ 飲食・食品・雑貨」は、飲食及び食品・雑貨の小売販売を行なっております。

「現代仏壇 仏壇仏具」は、仏壇仏具の小売販売及び卸売販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結財 務諸表 計上額 (注) 5
	はせがわ (注) 1						現代仏壇 (注) 2	計				
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計	仏壇 仏具					
	東日本	西日本	計									
売上高												
外部顧客への売上高	14,859	3,634	18,494	569	285	19,349	818	20,168	1,059	21,228	—	21,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	0	0	28	28	—	28	△28	—
計	14,859	3,634	18,494	569	286	19,350	847	20,197	1,059	21,257	△28	21,228
セグメント利益又は損失(△)	989	271	1,261	232	△8	1,486	△9	1,476	△59	1,417	△213	1,204
セグメント資産	8,178	2,029	10,208	3,553	21	13,783	2,344	16,127	163	16,290	3,625	19,916
その他の項目												
減価償却費(注) 6	210	50	260	3	0	264	8	273	2	276	1	277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 7	115	19	135	—	4	139	830	970	1	972	46	1,018

- (注) 1 「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」の区分は、小売販売であります。
- 2 「現代仏壇」の「仏壇仏具」の区分は、小売販売及び卸売販売であります。
- 3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「はせがわ」の「仏壇仏具事業(EC販売(小売)・卸売販売)」及び「ピースフルライフサポート事業(相続・遺品整理・不動産整理の相談対応等)」などであります。
- 4 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△213百万円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,625百万円は、運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、主にシステム開発費等であります。
- 5 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
- 6 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、全株式を取得し子会社化した株式会社現代仏壇を連結の範囲に含めたことに伴い、「現代仏壇」の「仏壇仏具」の区分を追加しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	仏壇仏具	墓石	屋内墓苑	飲食・食品・ 雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	15,084	4,228	569	285	1,059	21,228

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額	
	はせがわ							現代仏壇					計
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計	仏壇 仏具						
	東日本	西日本	計										
減損損失	27	—	27	—	—	27	—	27	—	27	—	27	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、株式会社現代仏壇の全株式を取得し子会社化したことにより、「現代仏壇」の「仏壇仏具」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は200万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	689.50円
1株当たり当期純利益	49.76円

(注) 1 「役員株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (当連結会計年度132千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当連結会計年度132千株)。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	905
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	905
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。